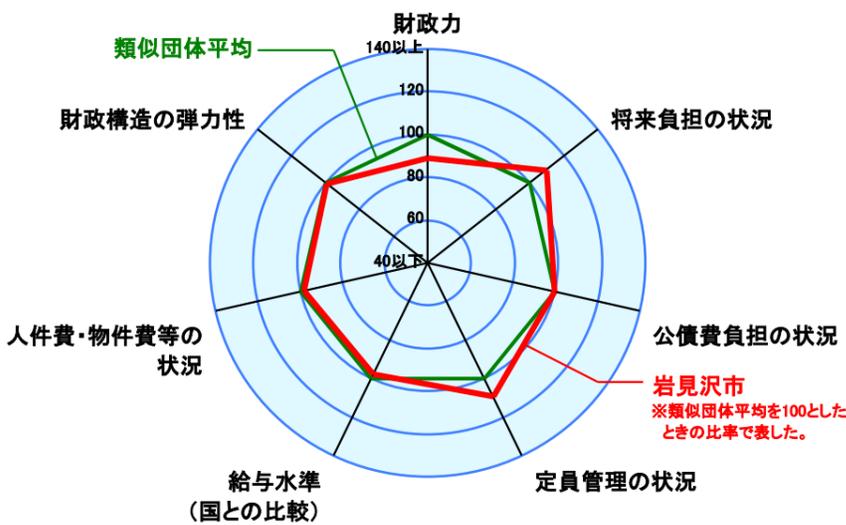


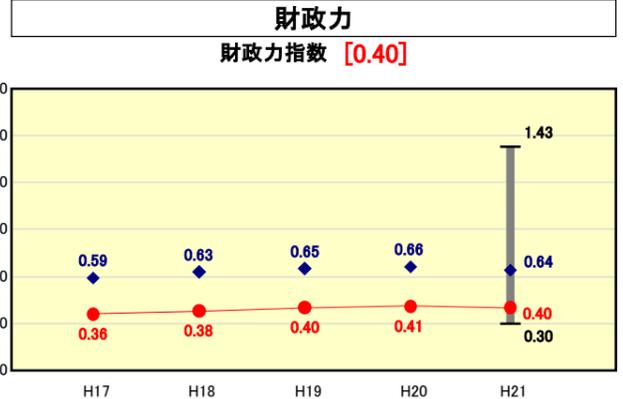
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	90,553	人(H22.3.31現在)
面積	481.10	km ²
標準財政規模	24,781,385	千円
歳入総額	47,563,535	千円
歳出総額	47,201,639	千円
実質収支	239,292	千円

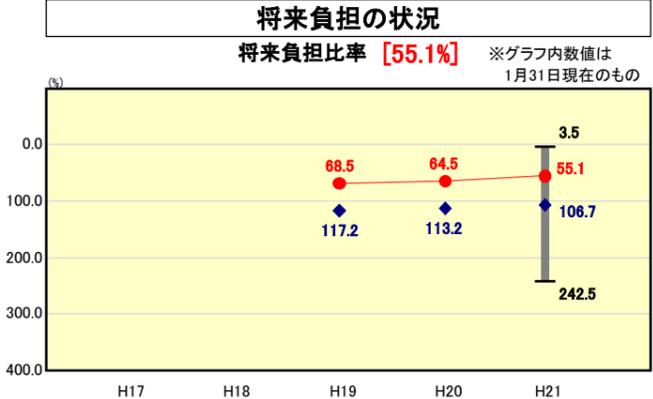
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値



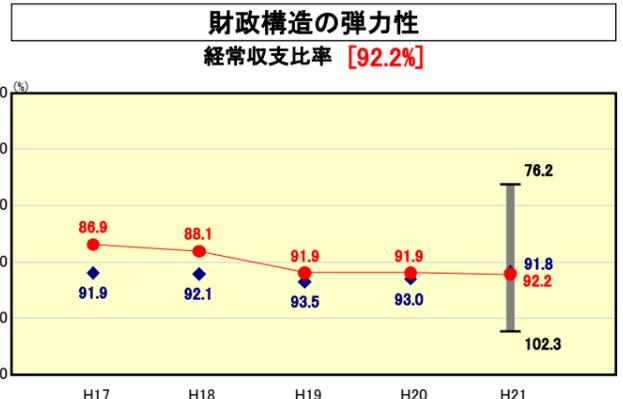
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



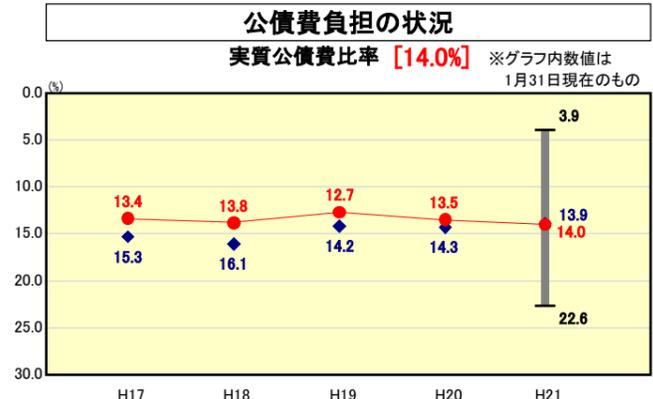
類似団体内順位 115/128
全国市町村平均 0.55
北海道市町村平均 0.27



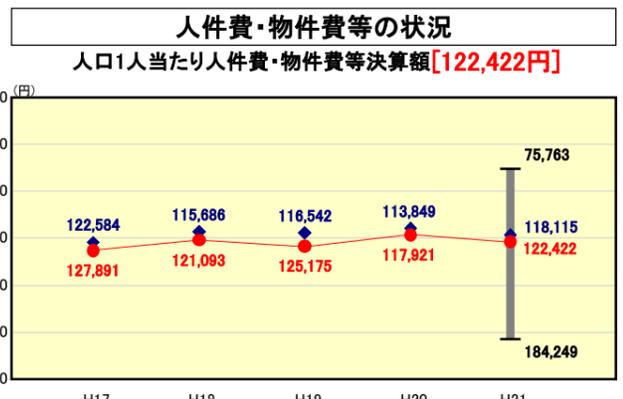
類似団体内順位 23/128
全国市町村平均 92.8
北海道市町村平均 116.4



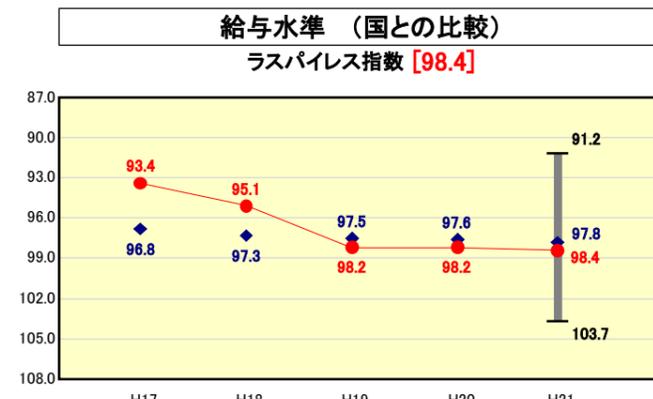
類似団体内順位 70/128
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 91.2



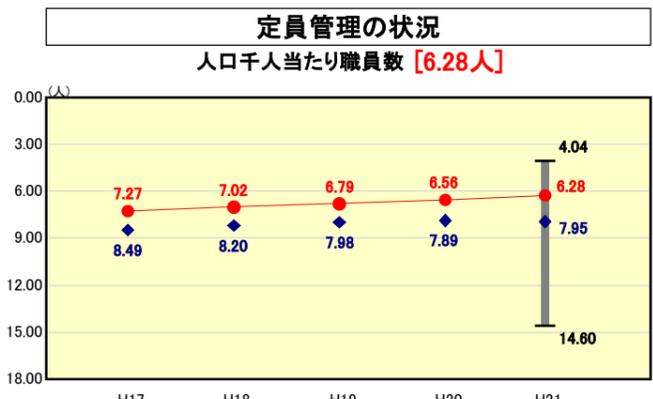
類似団体内順位 72/128
全国市町村平均 11.2
北海道市町村平均 13.7



類似団体内順位 77/128
全国市町村平均 115,856
北海道市町村平均 135,392



類似団体内順位 73/128
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 23/128
全国市町村平均 7.33
北海道市町村平均 8.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
課税客体に占める高齢者人口や中小企業の割合が大きいことや、長引く景気の低迷による市税の減収などにより、税基盤が脆弱となっており、類似団体平均を下回っている状況にある。今後も、集中改革プランに基づいた定員管理の適正化(5年間で114人、8.4%削減)等の推進により、歳出削減を実施し、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率
市税の減収や扶助費の増に伴い、類似団体平均を下回っている。平成21年度は退職者数がピークを迎えたことも比率の悪化に影響している一方、職員給与費は減少していることから、今後は比率の改善が見込まれる。引き続き集中改革プランに基づいた定員管理の適正化を始めとした義務的経費の削減に努め、改善を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均に比べて高くなっているのは、主に維持補修費が要因となっている。豪雪

地帯であるため除排雪経費の占める割合が大きく、少雪だった前年度に対し増となっているほか、老朽化した施設の修繕費用が増加している。今後は、合併後の施設の適正配置及び計画的な改修・修繕を行い、抑制に努める。

ラスパイレス指数
平成8年度から100を割り、以降減少を続け、類似団体平均を下回る水準を維持していたが、市町村合併以後、給与構造改革実施の遅れにより、一時的に指数の増が見られたものの、平成22年4月においては98.4ポイントで微増となっている。平成20年1月に給与構造改革を実施したことによる給与水準の適正化及び国家公務員の昇給抑制の終了に伴い、今後は減少傾向に移行すると考えられ、今後も国家公務員の給与改定等に準拠した給与の適正水準の維持に努める。

将来負担比率
交付税措置がある良質な起債を活用してきたことにより、類似団体平均を下回っている。

職員数の減少や公営企業への元利償還負担見込額の減少により、対前年度で9.4%改善しており、今後も地方債の新規発行抑制等により、将来負担額の抑制に努める。

実質公債費比率
過去からの大型投資事業の適切な取捨選択により、類似団体平均とほぼ同水準となっている。3カ年平均の指標であり、対前年度で0.5%悪化しているが、単年度の比率は減少傾向にあることから、今後は比率の改善が見込まれる。引き続き緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債の新規発行の抑制を図る。

人口千人当たり職員数
新規採用職員数の抑制等により、類似団体平均を下回っている。指定管理者制度や民間委託等を積極的に進めたことにより、平成18年度を初年度とした集中改革プランによる5年間の総職員数114人(8.4%)の削減目標を上回る削減(119人、8.8%)を実施しており、今後も更なる定員の適正化を図る。